

認知症の人を含む共生社会の実現に向けて -若年性認知症に着目して-

研究員 大澤侑一 清水なつ美
永田文子 伊東真理
近藤絵美 齋藤多恵子



65 歳以下で発症する若年性認知症（Young Onset Dementia:YOD）は 3.57 万人といわれている。働き盛り世代の認知症は、発症後 7 割が仕事を辞めてしまうなど就業や社会的役割に大きく影響する。社会とのつながり喪失だけでなく、自尊心の低下、収入の減少により本人だけでなく家族の生活にも影響が及ぶ。YOD 特有の困りごとがあるにも関わらず、YOD を対象とした研究は少なく、支援体制の整備も十分でない。介護サービス、啓発活動などほとんど高齢者向けであり、YOD の方はニーズと合致しないのが現状である。

本研究では YOD 当事者の社会における経験と社会参加の有り様を明らかにすることで、若年であっても高齢であっても認知症がある人が社会の中でその人らしく生きることが支援する基礎的資料として貢献できると考える。

本研究の研究テーマに対し、以下 2 点の研究を実施した。

- 1) 若年生認知症の人の生活体験に関する文献検討
- 2) 若年性認知症の当事者としての社会参加のあり様に関するインタビューによる質

的研究

1) 文献検討の結果より、認知症発症前の生活における役割を遂行できないことで、家族や職場の人々に大きな影響を及ぼす経験をしていること、そして社会的役割の喪失からアイデンティティの喪失を経験していることが明らかとなった。

これらの結果より、YOD の人に対する支援においては、認知症とともに生活するための介護支援だけでなく、認知症が与える役割喪失や経済的な変化、YOD 当事者の家族への支援を検討していく必要があることが示唆された。

現在は、1) 文献検討の結果をもとに、インタビューガイドを作成し、その妥当性を検証するためのプレインタビューを YOD 当事者と支援者へ行なっている段階である。YOD 当事者から、若いがゆえに認知症の診断まで数年かかり、原因不明のまま苦しんだこと、介護保険申請のため役所の窓口に行き「あなたの申請ですか？」の言葉に傷つき、引き返した経験があることなどが語られており、認知症有病者 443 万人に対しマイノリティである YOD 特有の経験が明らかになっている。

今後はインタビューを通して YOD の人と支援者の人が共に関わり合いながら社会参加を続けられるように活動しているのかのデータ収集を行い、若年性認知症の人を含む共生社会の実現に向けた示唆を得るための分析を行なう予定である。